



第 39 期

# 事業報告書

2020年4月1日～2021年3月31日

VTホールディングス株式会社

証券コード 7593

# TO OUR SHAREHOLDERS

## 株主の皆様へ

### ごあいさつ

平素よりご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

2021年3月31日をもって、第39期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）が終了いたしましたので、ここに事業の概況等をご報告申し上げます。

今後も持続的な企業価値の向上を目指し、株主の皆様をはじめステークホルダーの方々のご期待にお応えすべく、全社一丸となって業務に邁進する所存です。

皆様には、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

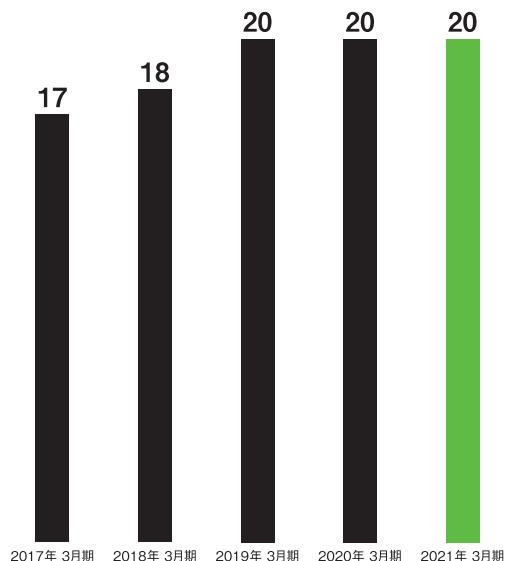
2021年6月

代表取締役社長 高橋 一穂

### 年間配当金 1株当たり 20円

配当につきましては、安定した配当を継続的に実施することを基本として、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業展開等を総合的に勘案し、連結配当性向40%以上を目標に実施してまいります。これらの方針に基づき当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき10円とさせていただきます。

これにより年間配当金は既に実施させていただきました中間配当の10円と合わせ1株当たり20円、連結配当性向は49.3%となります。



単位：円

## 2021年3月期の連結業績について

国内の新車販売台数は第2四半期連結累計期間において前年同期比22.6%のマイナスと厳しい結果となりましたが、10月以降は回復基調が鮮明となり、当連結会計年度では前期比7.6%のマイナスにまで回復いたしました。

そのような環境の下、当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業の当連結会計年度における国内販売の状況は、ホンダ系は新型車の生産遅延による影響を受け、日産系では新型車の受注が堅調に推移したものの生産が伸び悩むなど、回復の波に乗り切れない状況となりました。また、海外におきましても、主に欧州の子会社がロックダウン等の措置により一時的な店舗閉鎖を強いられ、事業活動の停滞を余儀なくされました。その結果、当社グループの新車、中古車を合わせた自動車販売台数は87,638台と前期に比べ8,733台(9.1%)減少いたしました。

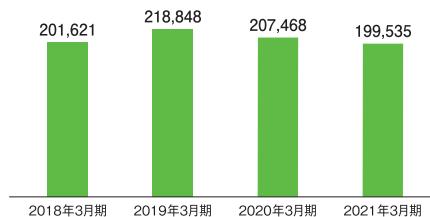
住宅関連事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、一時的に営業時間の短縮、訪問活動の自粛等を行ったため、お客様の来場の減少を招きましたが、第1次緊急事態宣言解除後は回復し、受注、引き渡しは好調に推移いたしました。

また、各事業分野ともに、売上収益が停滞する中、販売費及び一般管理費の経費削減に最大限努めました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、連結売上収益は1,995億35百万円(前期比3.8%減)、営業利益は77億13百万円(前期比46.2%増)、税引前利益は78億26百万円(前期比69.7%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は47億11百万円(前期比126.6%増)となりました。

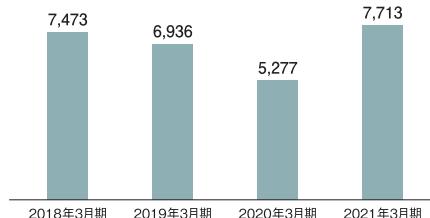
### 売上収益

単位：百万円



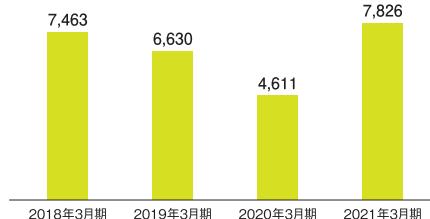
### 営業利益

単位：百万円



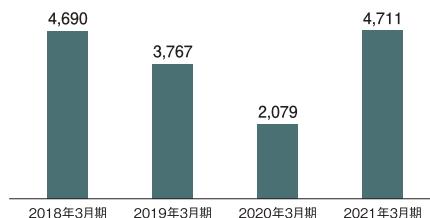
### 税引前利益

単位：百万円



### 親会社の所有者に 帰属する当期利益

単位：百万円



# CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

## 連結財務諸表

### 連結財政状態計算書

単位：百万円

科目	前連結会計年度 2020年3月31日	当連結会計年度 2021年3月31日
<b>資産</b>		
流動資産	69,063	73,247
非流動資産	98,849	100,763
資産合計	167,912	174,011
<b>負債</b>		
流動負債	90,160	85,577
非流動負債	37,046	43,111
負債合計	127,207	128,689
<b>資本</b>		
資本金	4,297	4,297
資本剰余金	2,847	2,842
自己株式	△ 272	△ 1,028
その他の資本の構成要素	△ 146	874
利益剰余金	30,156	33,210
親会社の所有者に帰属する 持分合計	36,882	40,195
非支配持分	3,823	5,127
資本合計	40,705	45,322
負債及び資本合計	167,912	174,011

### 連結損益計算書

単位：百万円

科目	前連結会計年度 2019年4月1日～ 2020年3月31日	当連結会計年度 2020年4月1日～ 2021年3月31日
売上収益	207,468	199,535
売上原価	173,570	166,398
売上総利益	33,898	33,136
販売費及び一般管理費	27,087	26,917
その他の収益	635	2,725
その他の費用	2,169	1,231
営業利益	5,277	7,713
金融収益	112	407
金融費用	1,019	787
持分法による投資利益	242	493
税引前利益	4,611	7,826
法人所得税費用	2,052	2,080
当期利益	2,559	5,746
当期利益の帰属		
親会社の所有者	2,079	4,711
非支配持分	480	1,035
当期利益	2,559	5,746

## 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	前連結会計年度 2019年4月1日～ 2020年3月31日	当連結会計年度 2020年4月1日～ 2021年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	8,361	16,454
投資活動による キャッシュ・フロー	△15,356	△2,580
財務活動による キャッシュ・フロー	9,104	△14,453
現金及び現金同等物 に係る換算差額	△145	283
現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	1,964	△295
現金及び現金同等物 の期首残高	7,514	9,490
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	12	—
現金及び現金同等物 の期末残高	9,490	9,195

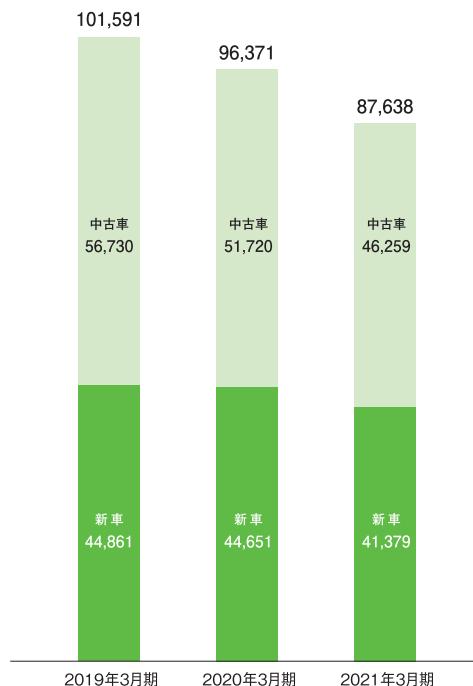


## 販売台数の推移

2019年3月期には、新車・中古車を合わせた当社グループ全体の自動車販売台数が初の10万台を達成。

2021年3月期は、新型コロナウイルス感染症の影響により海外拠点の多くが断続的なロックダウンにより一時的に店舗閉鎖を強いられましたこと等もあり、前年比マイナスとなりました。

単位：台



※2019年3月期よりIFRS基準を適用しております。



### 非常用電源としてのEV等の提供

災害時のボランティアセンター4か所に対し、給電用のリーフ6台、V2L4台を提供しました。



### 長野地域9市町村との連携協定の締結

EVの普及を通じて、環境負荷低減の取り組みと災害時に電力供給をし、インフラ復旧までの安全確保に協力すること等を目的とする、「電気自動車を活用した脱炭素社会の実現と災害対応力強化に係る連携協定」を締結しました。



### 災害時日産EVから給電

長野県では、災害時の電力供給に貢献するため、県内各地に設置されている日産EVを非常用電源として活用する取り組みを進めています。この取り組みは、災害時の電力供給に貢献し、環境負荷低減の取り組みと災害時に電力供給をし、インフラ復旧までの安全確保に協力すること等を目的とする、「電気自動車を活用した脱炭素社会の実現と災害対応力強化に係る連携協定」を締結しました。



### 新型コロナウイルス感染者搬送車両の寄贈

長野県からの要請に基づき、感染防止策を施した車両を提供し、活用いただいております。（写真：新型コロナウイルス感染症患者搬送車両贈呈式）



## 当社グループのSDGsへの取

上場企業の社会的責任として投資家からも注目されるSDGsについて、今、当社グループとして持続可能な社会にどのような貢献が可能か、行動に移す時が来たと認識しております。

今後は、グループ全社的に連携したプロジェクトとして、持続可能性を目指してまいります。



### 名古屋大学基金への寄附

当社が本社を置く愛知県を代表する名古屋大学のますますの発展と、新型コロナウイルス感染症により、例年に無い厳しい就学環境を強いられている学生たちを少しでも支援し、学ぶ機会の拡大に貢献したいとの想いから、寄附いたしました。



### 地元大学・高校との産学連携プロジェクト

大垣商業高校と中京大学の経営学部のゼミと「未来の自動車ディーラーを考える」というテーマで、それぞれ連携授業を実施しました。





### フロンガスの回収と適正処理

車のエアコンに使用されているフロンガスは、再生・再充填が行えるよう専用の回収機で適切に回収し、大気に放出させないよう配慮しています。

### 整備工場排水の管理 油水分離槽による油の流出防止

整備工場では、排水を「油水分離槽」を通すことで油の特性を利用して油を浮かし、施設外（下水等）に油を排出しないようにしています。また油水分離槽に溜まった汚泥の処理や排水の水質検査は定期的を実施しています。



### WEB会議システムの活用

会議や面談などについては積極的にWEB会議を活用し、CO2排出量削減に貢献しています。



### 家族みんなが、ずっと、気持ちよく、安心して暮らせるマンションづくり

安全で住みやすい住宅となるよう、さまざまな住宅設備を採用しています。

- ・電動アシスト付き自転車をシェアサイクルとして設置
- ・マンション屋上へ充電パネルを敷設し、共用部の電気として利用
- ・EV車対応の充電システムの備え付け
- ・高強度（100年）コンクリート利用による建物の耐久性向上



区分	太陽電池 発電設備 設置あり	共用部 充電設備	耐久設計 基準値以上
一般	30年	65年	約1,800t/㎡
標準	65年	100年	約2,400t/㎡
長期	100年	—	約3,000t/㎡

※1：太陽電池発電をすべて自家消費し、発電や売電の廃棄物やCO2の発生をゼロにする「ゼロエミッション」※2：国土交通省の「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」に基づき、建築物のエネルギー消費性能の向上を図るための基準値※3：10t/㎡×9.8kg/c㎡×約100kg/㎡の重量が想定される仮定

## 取り組み

では、コロナ禍  
を具体的に考  
を高める経営を

# SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



### 技能実習生の受け入れ

自動車整備士として、ベトナムからの技能実習生を4名受け入れ、技術指導を行っています。

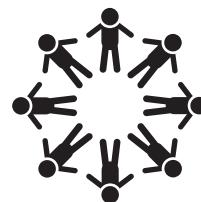


### 交通安全に対する取り組み

社用車にドライブレコーダーを装備し安全運転への意識向上に努めています。

# GROUP NETWORKS

グループネットワーク (2021年4月1日時点)



## グループネットワーク

### グループ会社数

連結子会社

**51**社

持分法適用会社

**4**社

### 自動車販売拠点数

**201**店舗

うち新車拠点 **181**

うち中古車拠点 **20**

### 国内外別 自動車販売拠点数

国内 **162**

海外 **39**

### Jネットレンタカー拠点数

**176**店舗

うち直営 **47**

うちFC **129**

## 取扱いブランド



## 主なグループ会社 (2021年4月1日現在)

ホンダ	ホンダカーズ東海	愛知県・岐阜県：新車 30 店舗
	ホンダ四輪販売丸順	岐阜県西濃地域：新車 3、中古車 1 店舗
日産	長野日産自動車	長野県：新車 32、中古車 1 店舗
	静岡日産自動車	静岡県中東部：新車 25、中古車 5 店舗
	三河日産自動車	愛知県三河地域：新車 11、中古車 1 店舗
	日産サテオ埼玉	埼玉県東南部：新車 17、中古車 1 店舗
	日産サテオ奈良	奈良県：新車 7、中古車 1 店舗
エフエルシー	東海地方で新車 8、その他 5 店舗を展開する フォード・スズキの自動車ディーラー	
BMW	モーターレン静岡	静岡県中東部：新車 3、中古車 3 店舗
	モーターレン三河	愛知県三河地域：新車 3 店舗
光洋自動車	北海道で新車 5 店舗を展開する フォルクスワーゲン・アウディの自動車ディーラー	
イギリス	CCR MOTOR	新車 4 店舗を展開する マルチブランドの自動車ディーラー
	GRIFFIN MILL GARAGES	新車 2 店舗を展開する マルチブランドの自動車ディーラー
	WESSEX GARAGES HOLDINGS	新車 7 店舗を展開する マルチブランドの自動車ディーラー
オーストラリア	SCOTT'S MOTORS ARTAEMON	新車 2 店舗を展開する ホンダの自動車ディーラー
スペイン	MASTER AUTOMOCION	新車 19、中古車 1 店舗を展開する マルチブランドの自動車ディーラーの持株会社
南アフリカ	TRUST ABSOLUT AUTO	新車 4 店舗を展開する スズキの自動車ディーラー
インポーター	エルシーアイ	ロータス車の輸入、販売
	ピーシーアイ	自動車・バイクの車両及びパーツの輸入販売
	エスシーアイ	CATERHAM、KTM X-BOW、 MORGAN 車の輸入、販売
CATERHAM CARS	イギリスにおけるケーターハム 「スーパーセブン」の製造販売	
トラスト	全世界に中古車を輸出	
J-netレンタリース	J ネットレンタカーを全国 176 店舗展開	
住宅関連 事業	AMGホールディングス	住宅関連事業の持株会社
	アーキッシュギャラリー	東京・名古屋・大阪の 3 拠点で 商業建築・注文住宅の設計・施工を展開
	エムジーホーム	中京地区でマンション開発販売事業を展開
	TAKI HOUSE	神奈川・東京エリアを中心に戸建分譲住宅を展開
	MIRAIZ	名古屋を拠点に住宅建築、不動産販売、 商業建築等を展開

※トラストは東証市場第2部に、AMGホールディングスは東証、名証市場第2部に上場しております。

# INVESTOR RELATIONS

## 投資家向け情報

### IR 活動

第39期におきましては、機関投資家向けオンラインミーティング等を実施いたしました。ご参加いただきました株主・投資家の皆様、誠にありがとうございました。今後もオンラインミーティングやWeb配信等を積極的に活用し、継続的にIR活動に取り組み、当社の認知度の向上に努めてまいります。



### IR カレンダー

今後のIR活動の予定については、以下のとおりです。

2021	8月中旬	2022年3月期 第1四半期決算発表
	11月上旬	2022年3月期 第2四半期決算発表
2022	2月上旬	2022年3月期 第3四半期決算発表
	5月中旬	2022年3月期 決算発表
	6月下旬	第40期定時株主総会

※最新のIR活動は、当社ホームページをご覧ください。

# GENEROUS TREATMENT FOR STOCKHOLDERS

## 株主優待 (2021年6月29日現在)

当社の株主優待は、所有株式数100株以上の株主様に一律で贈呈する **株主優待券**と、所有株式数に応じて贈呈する **カタログギフト**があります。



株主優待券	基準日	贈呈時期	有効期限
	3月31日	6月下旬	翌年6月30日
株主優待券は以下の4枚が1冊となります。			
	新車・中古車購入時利用優待券 (30,000円割引)		
	車検時利用優待券 (10,000円割引)		
	レンタカー利用割引券 (10%・20%割引)		
	キーパーLABO利用割引券 (20%割引)		

所有株式数  
100株以上  
一律

株主優待券がご利用いただける店舗情報等、詳細は当社ホームページをご覧ください。

カタログギフト	基準日	贈呈時期	有効期限
	3月31日	6月下旬	12月31日
5,000円相当のカタログギフト			
所有株式数 1,000株以上 5,000株未満			
10,000円相当のカタログギフト			
所有株式数 5,000株以上			

カタログに掲載の商品から、ご希望の商品をお選びいただけます。

【株主優待に関するお問い合わせ先】

VTホールディングス(株) 株主優待担当 田島・熊田 TEL:052-203-9500

# STOCK INFORMATION

## 株式の状況 (2021年3月31日現在)

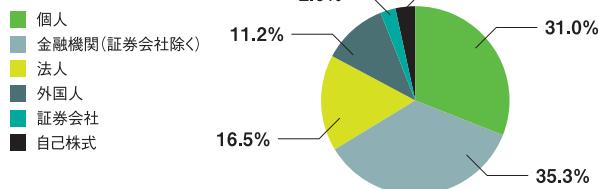
発行済み株式の総数 **119,381,034 株**  
当期末株主数 **24,190 名**

### 大株主(上位10名)

株主名	所有株数	持株比率
(有)エスアンドアイ	15,423,488	13.37%
三井住友海上火災保険(株)	7,662,000	6.64%
(株)日本カストディ銀行(信託口)	6,913,500	5.99%
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	6,219,200	5.39%
損害保険ジャパン(株)	4,000,000	3.46%
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	3,702,000	3.20%
東京海上日動火災保険(株)	3,702,000	3.20%
高橋 一穂	3,577,800	3.10%
高橋 淳子	3,248,400	2.81%
高橋 倫二	2,002,312	1.73%

※当社は、自己株式を4,026,580株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
※持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

### 所有者別株式分布



### 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
剰余金配当の基準日	期末配当: 3月31日 中間配当: 9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル) 取扱事務は三井住友信託銀行株式会社の 本店及び全国各支店で行っております。
電子公告	電子公告 <a href="http://www.vt-holdings.co.jp/">http://www.vt-holdings.co.jp/</a> ただし、電子公告によることができない事故、 その他やむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載いたします。
公告の方法	
上場金融商品取引所	(株)東京証券取引所 市場第1部 (株)名古屋証券取引所 市場第1部

# CORPORATE PROFILE

## 会社概要

### 会社概要 (2021年3月31日現在)

商号	VTホールディングス株式会社 (VT HOLDINGS CO.,LTD.)
本社所在地	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦3丁目10番32号 栄VTビル4階
設立	1983年(昭和58年)3月
資本金	42億9,730万円
従業員数	連結 4,325名(臨時社員 658名含む)
会計監査人	監査法人 東海会計社 (愛知県名古屋市中区金山1丁目12番14号)

### 役員 (2021年6月29日現在)

代表取締役社長	高橋 一穂	取締役	山田 尚武
専務取締役	伊藤 誠英	取締役	村瀬 桃子
常務取締役	山内 一郎	監査役	安藤 仁一
取締役	堀 直樹	監査役	加藤 方久
取締役	中嶋 勉	監査役	柴田 和範
取締役	朝熊 康則	監査役	鹿倉 祐一

※取締役 朝熊康則、山田尚武及び村瀬桃子は、社外取締役であります。

※監査役 加藤方久、柴田和範及び鹿倉祐一は、社外監査役であります。

### ホームページのご案内

当社では、IR活動の一環として、プレスリリースの内容や企業活動の内容など、株主の皆様にも役立つ最新情報をホームページ上に掲載しております。ぜひ、ご活用ください。



<http://www.vt-holdings.co.jp/>



**VTホールディングス株式会社**